



PERSEFONI



気候変動対応に係る 金融機関及び企業の役割

2023年10月24日

自己紹介

三浦 健人

パーセフォニ ジャパン カントリーマネージャー

2022 パーセフォニ入社、日本法人の代表に就任

2010 Apple

Apple Pay Japan & Korea カントリーマネージャー、iPhone本部長、
経営企画本部長、などを12年間で歴任。

2007 Microsoft

2005 DELL

1997 NTT



パーセフォニ 会社概要

ミッション:

テクノロジーを駆使して、“地球の健康” にポジティブな影響を与えることが当社の使命。お客様が、炭素排出量をしっかり管理しながら、気候情報開示の時代に自信をもって移行できるよう支援している。

特徴:

幅広いセクターにて世界中のお客様にご利用いただいており、金融機関より特に高い評価。PCAF(金融向け炭素会計パートナーシップ)の公認 SaaS パートナーに認定されている日本市場では唯一のプラットフォーム。



パーセフォニが提供するSaaS プラットフォームは、信頼性の高い精確なGHG 排出報告書を作成します。

\$150M

Funds Raised

120+

R&D Staff



Awards



Global Partner



「気候変動が世界の経済・社会構造等に広範な影響を与える中で、**金融機関においては、気候変動対応が顧客企業と自身の将来的な事業の成長・持続可能性に大きく影響を与え**る。

気候変動対応に係る機会とリスクをフォワードルッキングに捉え、戦略的に対応を進めていくことが必要であり、特に、**顧客企業との目的をもった建設的な対話(エンゲージメント)**を通じた様々な支援の取組みが重要である。」

* 金融庁 が2022年7月に公表した「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方」より抜粋



企業への影響

- JPX日経インデックス400構成企業では、65%がScope 1&2を開示、48%がScope3までのGHG排出量を2022年度に開示している。(*1)
- TOYOTA, Appleなど脱炭素を宣言している会社に対して、サービス・製品を納入するために、GHG排出量の可視化および削減への取組が必須となってきている。
- 日本政府も2023年度より、原材料調達から廃棄までに排出する二酸化炭素(CO2)の量を表示した製品のみを公共調達で購入する取り組みを、一部のカテゴリーより始め、徐々に拡大していく。(*2)
- 欧米の取引先にサービス・製品を納入する場合は、より詳細な質問項目に回答することを要求されることが多い。
- 60%以上の購買者が、環境を配慮した購買活動を行うと回答。(*3)

国際標準に沿った形で、GHG排出量の算定をし削減立案をすることにより、製品・サービスの国際的な競争力が高まる

*1 JPX:「TCFD提言に沿った情報開示の実態調査」2023年1月

*2 日経新聞「政府、CO2排出表示で公共調達優遇」2023年2月

*3 Persefoni Research 調査

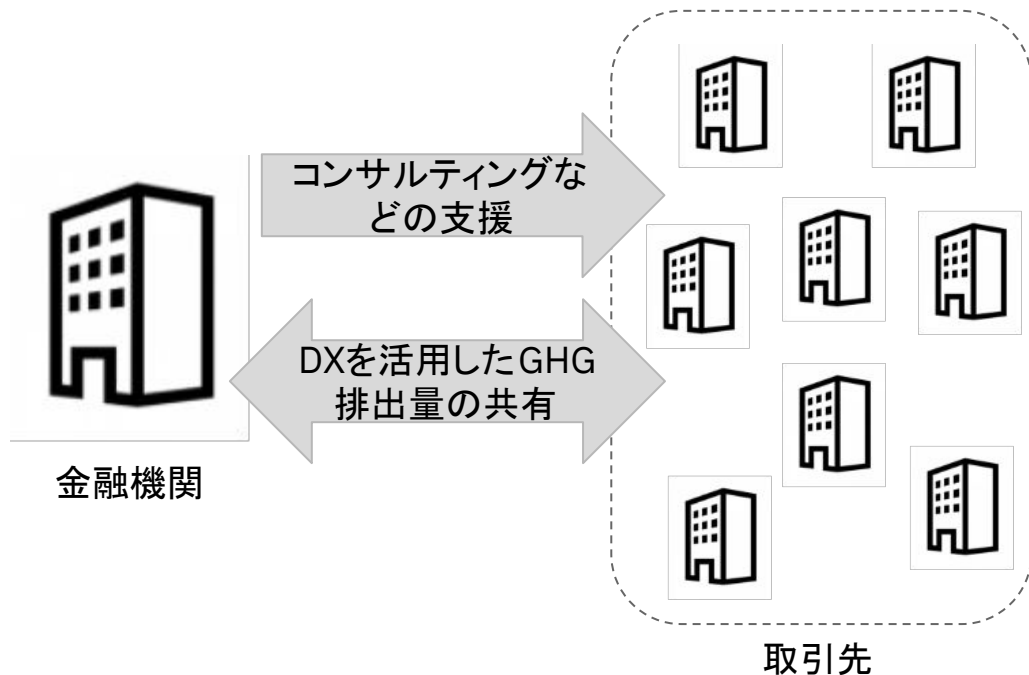
金融機関の課題

上流	金融機関		下流
Scope3 Scope1,2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)	Scope1 事業者自らによる GHGの直接排出 燃料の燃焼、化学 反応など	Scope2 他社から供給 された電気、熱・ 蒸気の使用に伴う 間接排出	Scope3 Scope1,2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)
Category1:購入した製品・サービス Category2:資本財 Category4:輸送、配送(自社負担) Category5:廃棄物 Category6:出張 Category7:雇用者の通勤 Category8:リース資産(自社が賃貸している) Category3:1,2に含まれない燃料	 ・営業車の燃料 ・事務センターの 予備電源燃料	 ・電気	Category15:投融資 事業者ローン 住宅ローン 株式投資など 他 Category9:輸送、配送(自社負担しないもの) Category10:販売した製品の加工 Category11:販売した製品の使用 Category12:販売した製品の廃棄 Category13:リース資産(他者に賃貸している) Category14:フランチャイズ

- Scope 3の排出量算定を、正確に効率的に実施することが急務。
- 特に「Scope 3, C15: 投融資」が排出量の多くを占めるため、正確に把握をし、削減を推進する必要がある。
- エンゲージメントを高めながら、脱炭素に対する取組みをビジネスチャンスとして捉えていく必要がある。

「Category15: 投融資」が金融機関全体の炭素排出量の **90%以上**を占める事例が多く、投融資に関する排出量を把握し、削減していくことが重要となる。

投融资先の排出量算定による新たなビジネス機会



- 金融機関による算定コンサル業務や脱炭素ソリューションのマッチングなど、新たな収益モデルを確立
- GHG算定結果の可視化・分析によるファイナンスの最適化・高度化
- 投融资先のGHG算定開始により、他ステークホルダーへの開示も可能となり、ビジネス拡大のチャンス
- PersefoniのようなGX/DXツールを利用することにより、金融機関および投資先全体に対して、包括的に業務効率化



Thank you!